

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[四半期レビュー報告書]	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	5,828,675	6,557,180	25,144,819
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△13,843	210,588	650,200
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△35,243	132,860	336,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△123,692	154,550	421,974
純資産額 (千円)	4,285,457	4,700,150	4,843,417
総資産額 (千円)	12,858,188	15,171,565	14,769,269
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△4.80	17.80	45.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	16.87	43.39
自己資本比率 (%)	33.1	30.8	32.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第45期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。この子会社はインドネシアを拠点とする海外拠点であり、インドネシアに出店する日本企業に向けた商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理及び出店支援サービスを提供することを目的に設立いたしました。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社10社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期(コンドラチェフ・サイクル)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面で、2010年代後半からは1950年代後半以降のように新たな成長局面に入ってきております。国際商品市況からみると、2010年代は1980年代当時に似た局面にあり、30年サイクルの天井をつけて大幅調整局面に入っております。2010年代後半以降の国際商品市況は底這い圏の動きが続いて、原材料価格は低位安定し、円安もあって、企業収益は拡大基調が続く方向にあり、設備投資は盛り上がり、賃金も上昇し、個人消費支出は拡大する局面に入ると考えております。そのような中、長期(約10年)サイクルでは2012年末から新たなサイクルに入っておりますが、2014年は消費税率引き上げの影響で街角景気判断DI、第3次産業活動指数も短期的な調整に転じ、前年比は伸び悩みましたが、2015年より新たな短期サイクル(約2～3年)がみられ、上昇する局面が見込まれております。

そのような中、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においては、内閣府の景気ウォッチャー調査にも表れているように家計動向関連の3月の現状判断DIは50.9(2月 48.4)と2ヶ月連続で上昇しており、2014年3月以来の50超となっており強い局面に入ってきております。先行き判断DIも53.1(2月 52.4)と4ヶ月連続の上昇となっており、今後55超が定着して、2000年代当時を上回る局面を見込んでおります。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。2014年10月の追加緩和もあり、日銀は今後マネタリー・ベース残高を拡大することを表明していることから、名目GDP成長率(前年同期比)も+3%台に乗る方向にあります。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億5千7百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益2億1百万円(前年同四半期は17百万円の営業損失)、経常利益2億1千万円(前年同四半期は13百万円の経常損失)、四半期純利益1億3千2百万円(前年同四半期は35百万円の四半期純損失)となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は2014年の消費増税の影響も軽微で概ね堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、食品に関しては概ね堅調に推移しております。ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億5千2百万円(前年同四半期比9.0%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当第1四半期においては消費者の嗜好が大きく変化し始めた期間でありました。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において2パーセントを超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。そのような環境の中、当社は飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億4千7百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億5千7百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、151億7千1百万円と前連結会計年度末と比べ4億2百万円の増加となりました。

流動資産は、106億8千3百万円と前連結会計年度末と比べ3億9百万円の増加となりました。これは法人税の支払や自己株式の取得等による現金及び預金の減少があったものの、第2四半期連結会計期間に引渡予定の仕掛品の増加があったことが主な要因であります。

固定資産は、44億8千8百万円と前連結会計年度末と比べ9千3百万円の増加となりました。これは保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、102億7百万円と前連結会計年度末と比べ5億7千万円の増加となりました。これは法人税の支払による未払法人税等の減少があったものの、第2四半期連結会計期間に引渡予定の案件にかかる買掛金の増加が主な要因であります。

固定負債は、2億6千4百万円と前連結会計年度末と比べ2千5百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債の減少が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は104億7千1百万円と前連結会計年度末と比べ5億4千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、47億円と前連結会計年度末と比べ、1億4千3百万円の減少となりました。これは剰余金の配当及び自己株式の取得による自己株式の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は30.8%と前連結会計年度末より1.8ポイント減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 364,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,498,400	74,984	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	74,984	—

（注）1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	364,700	—	364,700	4.64
計	—	364,700	—	364,700	4.64

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,840	2,554,944
受取手形及び売掛金	※1 4,061,350	※1 4,970,798
リース債権	102,227	98,181
仕掛品	1,436,600	2,153,473
原材料及び貯蔵品	224,584	220,199
その他	496,881	689,544
貸倒引当金	△149	△3,801
流動資産合計	10,374,336	10,683,340
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,696,743	1,696,743
その他	1,342,880	1,338,533
減価償却累計額	△922,729	△914,509
その他（純額）	420,151	424,023
有形固定資産合計	2,116,894	2,120,767
無形固定資産		
のれん	178,461	175,295
その他	60,962	73,216
無形固定資産合計	239,423	248,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,685	1,706,147
その他	367,990	430,833
貸倒引当金	△18,061	△18,033
投資その他の資産合計	2,038,614	2,118,947
固定資産合計	4,394,932	4,488,225
資産合計	14,769,269	15,171,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,400,076	※1 7,300,439
短期借入金	1,763,711	2,059,805
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,850
未払法人税等	219,236	33,569
賞与引当金	3,743	13,982
受注損失引当金	2,383	4,515
その他	1,244,320	791,991
流動負債合計	9,636,322	10,207,152
固定負債		
長期借入金	9,805	10,074
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	259,725	234,187
固定負債合計	289,530	264,262
負債合計	9,925,852	10,471,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	1,300,581	1,318,834
自己株式	△322,315	△513,156
株主資本合計	4,218,821	4,046,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,477	622,513
為替換算調整勘定	1,946	845
その他の包括利益累計額合計	601,423	623,358
新株予約権	19,673	19,323
少数株主持分	3,499	11,235
純資産合計	4,843,417	4,700,150
負債純資産合計	14,769,269	15,171,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	※1 5,828,675	※1 6,557,180
売上原価	5,458,509	5,909,544
売上総利益	370,166	647,635
販売費及び一般管理費	387,296	445,900
営業利益又は営業損失(△)	△17,130	201,734
営業外収益		
受取利息	1,770	1,941
受取配当金	—	581
持分法による投資利益	1,906	407
仕入割引	4,702	3,903
不動産賃貸料	2,348	2,124
その他	2,464	6,094
営業外収益合計	13,193	15,053
営業外費用		
支払利息	2,664	2,668
不動産賃貸原価	1,343	969
業務委託費	5,101	360
その他	795	2,202
営業外費用合計	9,905	6,199
経常利益又は経常損失(△)	△13,843	210,588
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	—	1,418
製品保証引当金戻入額	1,170	700
特別利益合計	1,176	2,120
特別損失		
固定資産売却損	—	38
固定資産除却損	720	735
特別損失合計	720	773
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,388	211,935
法人税、住民税及び事業税	4,756	28,285
法人税等調整額	17,534	50,919
法人税等合計	22,291	79,205
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,679	132,730
少数株主損失(△)	△435	△130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,243	132,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△35,679	132,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,939	23,036
為替換算調整勘定	△73	△1,216
その他の包括利益合計	△88,012	21,820
四半期包括利益	△123,692	154,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,257	154,795
少数株主に係る四半期包括利益	△434	△245

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	11,405千円	－千円
支払手形	25,243	－

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	18,111千円	21,767千円
のれん償却額	1,822	3,166

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,120	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,488	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円80銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△35,243	132,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△35,243	132,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,341	7,463
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	16円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成27年4月17日開催の取締役会において、私募債の発行について決議いたしました。この決議に基づき、以下の社債の発行を実施しております。

1. 名称：第7回無担保社債(適格機関投資家限定)
2. 払込日：平成27年4月30日
3. 発行総額：850,000千円
4. 発行価額：額面100円につき金100円
5. 利率：0.46%
6. 償還期限及び償還方法：平成32年4月30日に一括償還
7. 資金の用途：運転資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。